

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月27日現在

機関番号：14302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26350043

研究課題名(和文) ライフコースにおける正の学習と負の学習を関連づけたジェロントロジー教育の検討

研究課題名(英文) A study of gerontology education linking positive learning and negative learning in life course

研究代表者

杉井 潤子 (SUGII, JUNKO)

京都教育大学・教育学部・教授

研究者番号：70280089

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：人生100年時代を想定する我が国において、誰もが「老いる」ことや「認知症になる」こと、「死に近づく」ことを考える必要がある。初等教育段階からのジェロントロジー教育の現状を検証するために、小・中・高等学校における学習指導要領と教科書を分析し、高齢者や老いがどのように記述されているのかを検証した。その結果、高齢者がなお弱者であり、支援の受け手として描かれていることが明らかとなった。高齢者を理解する教育から、子どもも青年も成人もそして高齢者も、年をとっても堂々と主体的に生き抜くチカラを身につける教育へと移行することが不可欠である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国においては、急激な人口変動や家族・家庭生活の変容に呼応した、新たな価値に基づいた生き方や老い方、死に方が確固たるモデルとして成立しているわけではない。現在の高齢者世代は言うに及ばず、21世紀半ば以降に中高年となる子どもたちにとっても、「個人の長寿の人生設計力、超高齢社会のデザイン力を養う」ジェロントロジー教育は不可欠である。「できるようになることを学ぶ」正の学習だけでなく、「できなくなることを学ぶ」負の学習の視点を組み込むことによって、老いることを主体的に理解することを提示した。

研究成果の概要(英文)：Since Japan assumes 100 years of life expectancy, everyone needs to think about "growing old," "becoming dementia," and "approaching death." This research aimed to check the current status of gerontology education from the primary school stage. For this purpose, the authors analyzed the curriculum guidelines and textbooks in elementary, junior high, and high school, and examined how senior citizens and the old age were defined. The results indicate that older people still fit the description of being frail and positioned at the receiving end of support. Therefore, it is essential to shift from the education of how to understand the elderly to the teaching to children, adolescents, adults, and even the elderly about ways to acquire the ability to live on with their heads high and in a proactive manner.

研究分野：老年学・家政学・家族関係学

キーワード：ジェロントロジー教育 高齢化 高齢者 人生100年時代 教科書分析 正の学習 負の学習

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 超高齢・大衆長寿社会において、いわゆる第2の人口転換である「人口減少」と「老いの大衆化」が確実に進行している。この傾向は今後ますます強まり、現在18歳の若者が65歳となる2060年には、我が国の総人口は現在の約3分の2に減少し、人口高齢化率は約40%になると推計されている。周りに目を向ければ、高齢者ばかりの、まさに圧縮された大衆長寿社会である。さらに家庭生活に目を向けると、2030年には一人暮らしが全世帯の4割近くになると推測されている。個人のライフコースからとらえると、「高齢者になること/高齢者であること」はもはや自然なことであり、さらに要介護者や認知症の増加という現状をふまえると、同時に「要介護になること/要介護であること」も所与のこととして受け入れなければならないことが求められている。しかし、その一方で、現代社会においては老いの価値が相対的に低下し、老いを忌避し、「年はとりたくない」「みじめな姿はさらしたくない」「迷惑をかけたくない」という老後不安が高まっている。PPK運動(ピンピンコロリ)が提唱されたり、さらには個人・家族・社会の3重で巧みに高齢者を差別し排除する社会構造が存在する。具体的には、(1) 固定的高齢者イメージに基づく高齢者神話、(2) 高齢者に対する社会的選別・排除意識、(3) 高齢者に対する差別偏見・エイジズム、(4) 高齢者虐待、(5) 介護をめぐる親族間殺人・介護心中や囑託殺人、(6) 高齢者自身の自己排除・自虐や自殺などである[杉井潤子,2007,2009,2010,2012,2013]。年をとることが可能であるにもかかわらず、それが「生きにくさ」につながっている社会であると指摘できる。

(2) 我が国においては、急激な人口変動や家族・家庭生活の変容に呼応した、新たな価値に基づいた生き方や老い方、死に方が確固たるモデルとして成立しているわけではない。加齢にともなって「老いる」ことや「認知症になる」こと、「死に近づく」ことの意味を生老病死の自然摂理とともに理解しなおすことが問われている。人生100年時代を想定して、老いを堂々と生き抜き、分かち合い、支え合う新たなライフスタイルを構築することは急務の課題である。この課題は、現在の高齢者世代は言うに及ばず、21世紀半ば以降に中高年となる子どもたちにとっても重大な課題である。2011年日本学術会議「持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会」提言において、ジェロントロジー教育の重要性が記された。「個人の長寿の人生設計力、超高齢社会のデザイン力を養う面で効果があり、長寿社会に不可欠な教育である」と考えられ、「初等教育から始まる全国民を対象としたジェロントロジー教育の導入と先進的な研究・教育体制の確立が強く求められている」。

### 2. 研究の目的

(1) 人生100年を見通し、本研究では、まず初等中等教育の学校現場で、次世代を担う小学生・中学生・高校生に対して、人口高齢化や高齢者、高齢期についてどのように教えられているのかを検証し、ジェロントロジー教育の現状を明らかにする。次に、人口高齢化が我が国よりも著しいと予測されている東アジアの台湾ならびに韓国の初等中等教育の学校教育の現状を明らかにし、我が国のジェロントロジー教育の方向性を相対化する。

(2) 現状分析をふまえて、子どもに「加齢とともに老いて高齢者になること」をどのように理解させ教えるのか、さらに高齢者自身が「要介護となり、死に向かうこと」をいかに理解し学ぶのか、その双方をテーマとして、生老病死における成長と老化、自立と依存の二極対立の価値観を統合させて、「できるようになることを学ぶ」正の学習と、「できなくなることを学ぶ」負の学習とを関連づけたジェロントロジー教育の在り方を提案し、次世代の新たな価値形成に学術的示唆を提供し、貢献する。具体的には高齢者を理解する教育から、子どもとして、青年として、大人として、そして高齢者として主体的に生き抜くチカラを身につける教育へ移行するための方策を検討する。

### 3. 研究の方法

#### (1) 日本の初等中等教育におけるジェロントロジー教育の現状分析

具体的には、小学校・中学校・高等学校の「平成20,21年改訂および平成29,30年改訂学習指導要領」および「解説」【小学校 生活編1・2年/小学校 社会編3・4・5・6年/小学校 家庭編5・6年、中学校 道徳編1・2・3年/中学校 社会編1・2・3年/中学校 技術・家庭編1・2・3年、高等学校 公民編(現代社会)/高等学校 家庭編(家庭基礎)】を対象として、キーワードを「高齢者」「高齢化」「高齢社会」に設定して記述内容をすべて抽出した。

さらに、教科書【小学校「道徳」・「生活」・「社会」・「家庭」の主要出版社計25冊、中学校「道徳」・「社会」・「技術」・「家庭」の主要出版社計8冊、高等学校公民(現代社会)・家庭(家庭基礎)の主要出版社計3冊】を対象として、各教科書における文章記述や索引のほか、イラスト、写真にも着目して、「おじいさん/おばあさん」「お年寄り」「高齢者」「高齢化」「高齢社会」をキーワードとして該当箇所資料をすべて抽出分析した。

#### (2) 台湾における初等中等教育におけるジェロントロジー教育の現状分析

具体的には、日本の道徳科・生活科・社会科・家庭科に関する学習指導要領に相当する「国民小中学校九年一貫課程概要「重大議題(家庭教育)」綱要」ならびに「普通高級中學【日本の高等学校】必修科目「家政」課程綱要」を翻訳し、「高齢者」「高齢化」「高齢社会」のほか「祖父母」への言及がみられる箇所をすべて抽出分析した。さらに、教科書では国民小中学校九年一貫課程の「総合活動学習領域」の国民小学・国民中学「総合活動」教科書 計5社および「普

通高級中學必修科目「家政」課程の教科書 計6社を対象として、各教科書における文章記述や索引のほか、イラスト、写真にも着目して、「おじいさん/おばあさん」「お年寄り」「高齢者」「高齢化」「高齢社会」をキーワードとして該当箇所資料をすべて抽出分析した。このほか、『祖父母孫世代間教育』のテキストを収集し、内容分析をおこなった。

#### (3) 韓国における初等中等教育におけるジェロントロジー教育の現状分析

韓国の教科書分析にあたっては金珠賢氏(韓国・忠南大学校教授)の多大な研究協力を得た。分析対象教科書は小中高校 2009年改訂教科過程(2014年・最新)による社会科・道徳科・技術/家庭科の教科書309冊、社会科は中1・中2・高校、道徳科は中1・中3、技術・家庭科は中2・中3・高校である。各教科書における文章記述や索引のほか、イラスト、写真にも着目して、「おじいさん/おばあさん」「お年寄り」「高齢者」「高齢化」「高齢社会」をキーワードとして該当箇所資料をすべて抽出分析した。このほか、「100歳時代の世相を照らしてみる学校教育の現場と未来 - 小・中学校の現行教育課程および教科書の分析と改善方策 -」(2013/10/07 三星生命引退研究所シンポジウム資料)も参照した。

#### (4) 認知症理解・死生学研究からの示唆

以上、ジェロントロジー教育の現状分析を進めるとともに、認知症介護場面における高齢者の語りを収集し、「できていたことができなくなることを学ぶ」負の学習の可能性について検討した。さらに絵本教材を活用して、子どもに「加齢とともに老いて高齢者になること」を理解し、「できるようになることを学ぶ」正の学習と、「できなくなることを学ぶ」負の学習の双方から初等中等教育場面での教材化の検討をおこなった。

### 4. 研究成果

(1)日本の初等中等教育におけるジェロントロジー教育の現状と課題について分析を行った結果、小中高を通して一貫して高齢者との交流・触れ合い・相互理解の促進が図られ、小学校や中学校では、祖父母ではないお年寄りや高齢者に対する尊敬と感謝の気持ちを育て、高校では人権意識を醸成し、高齢者の多様性や個人差にも理解を深め、自らの将来を見通すライフデザインの発想を育てるなど校種の進展が企図されている現状が認められた。しかしその一方で、道徳では生命の有限性と連続性、さらに認知症に関して具体的な理解を促しなど工夫されている一方、社会科では社会保障と財政への負担についての言及が強い。家庭科ではエイジズムへの理解を促し、生涯を通して高齢期の生き方を主体的に理解するように方向づけるなど、教科による差異があることが明らかとなった。

さらに 高齢者の描写については、生き生きとした高齢者が描かれることは右図の小学校の教科書にみるように相対的に少なく、イラストや文章によって描かれる固定的イメージは、弱者(道徳・生活・家庭)であり、白髪、杖、メガネ、しわ、大きな荷物、手押し車、車イス、病院、死、古い道具の使い手 過去の人(社会)、昔の知恵の伝授



わたしたちの道徳1, 2年「よいと思うことはすすんで」 p.35



わたしたちの家庭科 開隆堂出版

過去の人(家庭)、支援の対象として要介護や病氣、弱者など固定的イメージで描かれることがなお根強いなどの課題が析出された。

(2)台湾の初等中等教育におけるジェロントロジー教育の現状と課題について分析を行った結果、総合活動学習領域では、高齢期に特化したジェロントロジー教育の視点は認められなかったものの、祖父母世代と孫世代との交流(「祖孫世代間教育」)を積極的に推進し、人口政策の観点からも「老人教育」(高齢者理解)を企図していることが確認できた。しかし、その一方、高等学校にあたる普通高級中學必修科目「家政」の教科書6社の分析を行ったが、高等学校段階では高齢者とのかかわりや高齢期に関する特記事項は見られなかった。



小学1年「綜合活動」南一書局

(3)韓国における初等中等教育におけるジェロントロジー教育課題について分析を行った結果、中学校「技術・家庭」および高等学校「家庭科学」では、少子高齢化の現状理解や、高齢期の発達の変化と課題、さらには自立した生活設計に言及されている一方で、孫として祖父母との良好な関係性が説かれ、また家族での思いやりあるケアが強調されるなどの特徴が見られた。

高齢者に対する理解については、高等学校「家庭科学」において「我が国では伝統的に「孝」を重んじる思想から家庭では高齢者を扶養してきた。しかし、社会的な変化を経て家庭で高齢者を扶養することが困難となってきたため、個人や家族の努力は勿論、高齢者家族の福祉に関する社会安全網の構築が必要とされている」とし、「高齢者は老化が進むと共に身体的、心理的な変化を経験する。高齢者になると背が縮み、筋肉の弾力性を失い、感覚器官の能力が低下す

る。また、動作が鈍くなり、知能や記憶力も低下する。高齢者になると性格も頑固かつ内省的になり、周囲に依存しようという性向が強くなる。」「よく、高齢者の社会変化に対する不適応や老化の特性のせいで高齢者や老年期に対して否定的な固定観念や偏見を持つことがある。しかし、高齢者になって老年期の人生を歩むことは誰もが通る人生の自然な過程であり、この時期には人生の歩みにおける努力と成就を振り返り、自身の人生を肯定的かつ意味あるものとして評価し、自我の完成を成すことが重要だ。」と記している。しかし、生徒らが主体として老いを生き抜くという発想での記述は認められなかった。今後、さらに社会科や道徳科などの他教科で、どのような記述がなされているのか、精査していかなければならない。韓国では高齢者に対する内容は学年が高くなるほど内容が増加している。人口高齢化、高齢者福祉など経済的/政策的文脈のなかで高齢者を対象化した内容が多い。しかし、高齢者イメージは社会文化的文脈で高齢者を主体的構成員として記述した内容は少なく、扶養と負担の存在として否定的に描かれることが多い。

#### (4) 認知症理解ならびに死生学研究からの示唆と初等教育における教材化の提案

日本、台湾、韓国の教科書分析を進め、高齢期やライフコース理解、人生の終わり方について整理を行った。2017年現在の高齢化率が13%台の台湾や韓国に比して、28%を超えた日本は家族規範の変化とともに、世代間関係や家族主義的なケア志向をもはや強調する段階にないことは明白である。ジェロントロジー教育の観点から教科書等を分析すると、日本は超高齢化が進行する危機感がきわめて強く、悠長な議論も無用である段階であると言える。しかし、子どもたちが明るい希望をもって、人生100年時代を生き抜く指針を示すことが出来てはいない。本研究期間内に学習指導要領の改訂が進み、小学校家庭では「幼児又は低学年の児童や高齢者など異なる世代の人々との関わり」が、中学校技術・家庭では「介護など高齢者との関わり方」が新設された。高校家庭では「高齢期の生活と福祉」が強化され、「高齢者を取り巻く社会環境、高齢者の尊厳と自立生活の支援や介護について理解する」とともに共生社会の在り方や「認知症」にも踏み込んで言及されるに至った。これから新学習指導要領に基づいて教科書が作成される段階になるが、ジェロントロジー教育が緒についたと言える。

初等教育の絵本教材として、老年期から死までの100年を想定した主体的な生涯設計についての思考を高めるためには、『パリのおばあさんの物語』(スージー・モルゲンステルヌ)、『まってる。』(デヴィッド・カリ、セルジュ・ブロック)、『きみがしらないひみつの三人』(ヘルメ・ハイネ)、DVD『しわ』(原題: Arrugas イグナシオ・フェレーラス)を選定した。年を重ねても堂々と生き抜く姿勢が尊厳をもって描かれているのが特徴である。年をとることや、認知症になること、死に近づくことを自然に理解させるものとして有用であると考えられる。高齢期や高齢者を支援の対象としてとらえず、「できるようになることを学ぶ」正の学習とともに、「できなくなることを学ぶ」負の学習とを関連づけたジェロントロジー教育が不可欠である。本研究では教材の選定までを行い、実践については今後の課題として残った。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

杉井潤子、現代家族における家族支援のあらたな展開、ソーシャルワーク研究、査読無、43-3巻、2018、5-18

杉井潤子、現代家族の基礎データ、季刊セクシャリティ、査読無、76巻、2016、34-43

〔学会発表〕(計 1 件)+

杉井潤子、金珠賢、教科書で描かれた「高齢者」とこれからのジェロントロジー教育の在り方 日韓の比較をふまえて、(一社)日本家政学会家族関係学部会第34回家族関係学セミナー、2014

〔図書〕(計 3 件)

日本家政学会家族関係学部会 杉井潤子他、丸善出版、現代家族を読み解く12章、2018、234

神原文子、杉井潤子、竹田美知、ミネルヴァ書房、よくわかる現代家族(第2版)、2016、208

比較家族史学会 杉井潤子他、弘文堂、現代家族ペディア、2015、384

#### 6. 研究組織

(2)研究協力者

研究協力者氏名: 金 珠賢

ローマ字氏名: (Kim ,Ju-Hyun)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。